

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が6月8日に公表した2011年第1四半期のGDP（改定値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.3%増（年率換算5.7%）となり、速報値の同1.4%増から下方修正された。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.7%増で、速報値を0.1ポイント下回った。一方、固定資本形成は同4.3%減で速報値と変わらず、前期に続きマイナスとなった。その内の設備投資は同1.1%減、建設投資は同6.7%減で速報値と変わらず大幅な落ち込みを記録した。外需である財・サービスの輸出は3.3%増で速報値と変わらず、前期の同1.7%増から上昇している。

鉱工業生産指数（季節調整値）は3月の前月比1.8%増から、4月は同1.7%減、月は同1.4%増と推移している。また、第1四半期の対前期比伸び率（改定値）は4.9%に、速報値から下方修正された。

失業率（季節調整値）は3月に4.0%、4月に3.6%、5月に3.3%と低下を記録している。

2011年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は、58億ドルの黒字で、前年同期を11億ドル上回った。

対ドル為替レートは、3月の1ドル=1,120ウォンから、4月には同1,085ウォン、3月には同1,084ウォンと増値している。

物価は、消費者物価上昇率が3月に前年同月比4.5%、4月に同4.2%、5月に同4.1%と推移し、生産者物価上昇率は3月に前年同月比7.3%、4月に同6.8%、5月に同6.2%と推移し、共に低下の傾向にあるが、依然として高い水準にある。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月20日に、2011年上半年時点における経済見通しを発表した。それによる2011年の実質成長率は4.2%、2012年は4.3%と見込んでいる。KDIでは韓国の潜在成長率が世界金融危機以前に、4%台半ばまで低下したと分析しており、予測される2011年及び12年の予測成長率は、危機後の急回復から長期的な潜在成長率への回帰としている。

2011年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が3.5%、固定資本形成が2.3%でこの内の建設投資がマイナ

ス0.9%、同じく設備投資が6.9%とそれぞれ見込んでいる。四半期別の成長率では、第1四半期が前期比1.4%で、その後は第2四半期が同1.1%、第3四半期が同1.1%、第4四半期が同1.2%と推移すると予測している。

この他の項目の予測としては、失業率は2010年の3.7%から3.5%に低下すると見込んでいる。また、消費者物価上昇率は2010年の2.9%から4.1%に上昇、経常収支は2010年の282億ドルの黒字から、112億ドルに黒字幅が縮小するとしている。

### 韓EU FTAの発効

7月1日に韓国とEUの間の自由貿易協定（FTA）が暫定発効した。知的財産権問題など、EU加盟国全体の同意が必要な分野を除き、協定のほとんどの条項がこの日から有効となる。韓国政府は2003年にFTA政策の指針となる「FTAロードマップ」を策定、ASEANなどアジア諸国を中心にFTA交渉を進め、さらに最近ではEU、米国など大規模先進経済とのFTA交渉も推進してきた。その中で2007年に調印された韓米FTAの批准が両国議会において遅れる中、一足先にEUとのFTAが発効することとなった。

EUは韓国の貿易相手国・地域としては中国に次ぎ、第二位を占める。さらに先進国としては製造業品の関税率が比較的高く残存しており、関税撤廃の韓国企業への直接的なメリットは大きい。韓国経済全体に対するマクロ的效果も期待される。

一方、日本企業にとってはこのFTAの負の影響は無視できない。例えば自動車分野においては、韓国側8%、EU側10%となっている輸入関税が、中・大型乗用車（1500cc以上）については3年以内に、小型乗用車（1500cc以下）については5年以内に撤廃される。さらに自動車部品については、今回の発効後即時に、韓国側8%、EU側4.5%の関税が撤廃された。こうした関税撤廃は欧州、韓国の両市場で、欧州、韓国の企業との厳しい競争にさらされている日本企業に直接的なダメージを与えることとなろう。

今回の韓国のFTA政策の大きな進展は、日本にとってもEUとのFTA交渉の開始や、さらにはTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加を促す要因となろう。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年4-6月	7-9月	10-12月	11年1-3月	11年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	1.4	0.6	0.5	1.3	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.6	1.0	0.1	0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.2	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 4.3	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	▲ 0.1	16.2	5.0	2.1	▲ 0.5	4.9	1.8	▲ 1.7	1.7
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.9	4.0	3.6	3.3
貿易収支 (百万USドル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,240	12,542	12,336	5,843	2,754	3,328	1,711
輸出 (百万USドル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	120,238	116,316	128,746	131,010	48,054	48,598	47,581
輸入 (百万USドル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,631	105,698	115,727	123,616	45,464	44,060	45,399
為替レート (ウォン/USドル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,165	1,184	1,132	1,120	1,120	1,085	1,084
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	4.2	4.2	3.6	5.0	6.7	7.3	6.8	6.2
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.6	2.9	3.6	4.5	4.7	4.2	4.1
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,698	1,873	2,051	2,107	2,107	2,192	2,142

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他